

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2023/3/27号 (No. 511)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「デジタル経済コア産業分類とIPCの対応関係参照表」を公表(国家知識産権網 2023年3月23日)
2. 国家知識産権局、データ知的財産の地方試行作業に関する情報交換会を開催(国家知識産権網 2023年3月22日)
3. 中国科技部、香港のイノベーション発展と科学振興を支援(科技部公式サイト 2023年3月17日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省知識産権局、新エネルギー車の高品質な発展を支援 セミナー開催(国家知識産権網 2023年3月22日)
2. 浙江省、行政法執行機関と司法機関が法執行協力の交流会を開催(中国打撃侵権工作網 2023年3月21日)
3. 江西市場監督管理局、営業秘密保護拠点の整備を推進(中国保護知識産権網 2023年3月20日)

【華南地域】

4. 粵港澳大湾区共同イノベーション発展報告書2022」公表(広州市政府公式サイト 2023年3月17日)

○ 司法関連の動き

1. 「新時代の中国インターネット法整備」白書が発表(最高人民法院公式サイト 2023年3月21日)
2. 四川高級法院、種苗産業知財司法保護白書を発表(四川省高級人民法院公式サイト 2023年3月21日)
3. アモイ市、涉外知的財産権訴訟調停連携弁公室を設立(国家知識産権戦略網 2023年3月20日)
4. 全人代、最高人民法院の周強院長が活動報告(最高人民法院公式サイト 2023年3月17日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 福建省、偽物・劣悪商品の一斉廃棄処分を実施 国際消費者デー(中国打撃侵権工作網 2023年3月23日)
2. 江西省公安機関、昨年に知財侵害・模倣品事件967件摘発(中国保護知識産権網 2023年3月20日)

【華南地域】

3. 深セン税関、知的財産権保護の特別行動「龍騰行動2023」を実施(中国保護知識産権網 2023年3月20日)

【その他地域】

4. マオタイ酒の組織的偽造グループを摘発 事件総額1億3000万元 23人逮捕(中国打撃侵権工作網 2023年3月22日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ファーウェイ、国家知識産権局に特許侵害行政裁決を請求 シャオミ相手に(中国知識産権資訊網 2023年3月23日)

○ 統計関連

1. 2022年の著作権登録件数が635万件超 再び過去最高を更新(中国打撃侵権工作網 2023年3月22日)
2. 専精特新中小企業が7万社超に、工業・情報化部(中国政府網 2023年3月19日)
3. 上海、昨年のPCT出願が5591件 前年比15.76%増(国家知識産権戦略網 2023年3月17日)

○ その他知財関連

1. 湖南省初の知的財産権証券化商品が深セン証券取引所で発行(中国保護知識産権網 2023年3月23日)
- =====

## ●ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 国家知識産権局、「デジタル経済コア産業分類とIPCの対応関係参照表」を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、「デジタル経済コア産業分類とIPCの対応関係参照表（2023）」を発表した。デジタル経済コア産業の特許規模、構造、品質に対するマクロ統計・モニタリングに適用され、知的財産権とデジタル経済コア産業の融合発展を促進し、各地域、各部門が関連産業の特許統計・モニタリングを行う際の参考資料となるという。

参照表は、「デジタル経済コア産業分類（2021）」と「国際特許分類（IPC）」に基づき、デジタル経済コア産業分類とIPCを比較し、デジタル経済コア産業に関連する特許を最大限にカバーするといった原則に従って作成された。

参照表は、実施可能性と動的な調整可能性を重視し、デジタル経済コア産業の4つの主要なカテゴリの15の中間カテゴリ、86のサブカテゴリに対して、IPCとの対応関係を確立した。

（出典：国家知識産権網 2023年3月23日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/23/art\\_75\\_183099.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/23/art_75_183099.html)

## ★★★2. 国家知識産権局、データ知的財産の地方試行作業に関する情報交換会を開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の戦略計画司がこのほど、データ知的財産の地方試行作業に関する第1四半期情報交換会をオンライン形式で行った。

会議では、各試行地域が前期の業務進捗と次期業務計画を順次報告した。北京や浙江はデータ知的財産権に関連する内容を地方法規に盛り込んだ。上海はデータ知的財産登録弁法の策定を地方立法プロジェクトに組み込んだ。深センはデータ知的財産のオンライン登録業務を始めた。各地域は、制度構築、登録実務、権益保護、取引と活用などの分野で関連業務を順次推進し、初期の成果を上げた。

会議ではまた、データ知的財産の保護対象、保護主体、権利の内容、登録実務をめぐって議論が交わされた。戦略計画司の責任者は、各地方での試行作業への指導を引き続き強化し、部門連携を図り、確実な成果を上げるよう支援していくと表明した。

（出典：国家知識産権網 2023年3月22日）

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/22/art\\_53\\_183067.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/22/art_53_183067.html)

## ★★★3. 中国科技部、香港のイノベーション発展と科学振興を支援★★★

中国科学技術部の王志剛部長と香港特別行政区の李家超（ジョン・リー）行政長官行政長官は3月15日、北京で会談を行った。双方は、香港が国家のイノベーション発展の大局により一層融合するための支援や、香港国際イノベーション科学技術センターの建設などについて意見を交換した。

会合の後、科学技術部と香港政府は協力協定に調印した。王志剛部長と李家超行政長官は調印式に出席し、中国本土と香港の合意文書「香港国際イノベーション科学技術センターの建設加速に関する取り決め」とその付属文書「イノベーションおよび技術協力に関する大陸部と香港の共同行動計画」の署名に立ち会った。

王部長は調印式で、「習近平国家主席は香港のイノベーション科学技術の発展を高く重視している。また、香港は世界のイノベーションネットワークの鍵となるハブであり、一貫して中国の対外開放・協力の窓口という重要な使命を担っている。今後も国家のイノベーション体制の構築において重要な役割を担うことになる」と述べた。

（出典：科技部公式サイト 2023年3月17日）

[https://www.most.gov.cn/kjbgz/202303/t20230317\\_185158.html](https://www.most.gov.cn/kjbgz/202303/t20230317_185158.html)

## ○ 地方政府の動き

## 【華東地域】

## ★★★1. 江蘇省知識産権局、新エネルギー車の高品質な発展を支援 セミナー開催★★★

江蘇省知識産権局が先日、新エネルギー自動車産業の高品質な発展への支援をテーマとしたセミナーを開催した。支局長が議長を務め、新エネルギー自動車産業の専門家、主要企業、研究機関、業界協会、知的財産権サービス機構などからの関係者が出席した。

セミナーでは、江蘇省の新エネルギー自動車産業の高品質な発展に焦点を当て、当面のリスクや課題、知的財産権関連の問題と需要などを取り上げ、議論が交わされた。専門家からは、政策支援を一層拡大し、共同イノベーションや専利導航、高価値専利の育成、人材育成などを指導・支援すること

が提案された。

江蘇省は近年、新エネルギー車産業の発展を高く重視している。省知識産権局は今回のセミナーで得られた研究成果をまとめ、企業の需要に適切に対応するために各活動を推進していくことを表明した。

(出典：国家知識産権網 2023年3月22日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/22/art\\_57\\_183072.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/22/art_57_183072.html)

#### ★★★2. 浙江省、行政法執行機関と司法機関が法執行協力の交流会を開催★★★

浙江省市場监督管理局と省公安厅、杭州税関、省検察院、省高級法院が先日、法執行協力について議論する交流会を開催した。

出席した各部門の責任者は、法執行活動の主な内容、分野を巡って、特に知的財産権侵害、模倣品製造販売などの問題を中心に研究、分析を行った。また、浙江省で進められている「模倣品摘発で企業を守る」特別行動や、普及啓発活動の強化、行政と司法との連携推進、模倣品一斉廃棄処分イベントの実施などについて議論を交わした。

各部門は今後の活動方針として、共同エンフォースメントの実施、データ共有、行政司法連携、技術サポート、体制整備などの側面で更に協力を深めていくことで合意した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年3月21日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfd/art/2023/art\\_ff455361a474ab68f2c0c806581516a.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfd/art/2023/art_ff455361a474ab68f2c0c806581516a.html)

#### ★★★3. 江西市場监督管理局、営業秘密保護拠点の整備を推進★★★

3月17日、江西省の市場监督管理局が銘板除幕式を開催し、17の省レベル営業秘密保護連絡拠点と、6つの省レベル営業秘密保護指導ステーション、2つの省レベル営業秘密保護基地に銘板を授与した。企業の重要な知的財産権である営業秘密の保護で企業のイノベーションを奨励、支援し、高品質な発展を後押しする。

今回銘板を授与された企業、業界協会、産業パークは営業秘密の保護活動で良い実績を上げていることが評価され、産業分野からみればバイオ医薬、電子情報、新素材、人工知能などが含まれている。

省市場监督管理局は今後、営業秘密保護やコア競争力の向上などで企業への支援を一層強化する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2023年3月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202303/1977103.html>

### 【華南地域】

#### ★★★4. 粵港澳大湾区共同イノベーション発展報告書 2022」公表★★★

広州日報データとデジタル化研究院（GDI シンクタンク）は3月16日、「粵港澳大湾区（広東・香港・マカオベイエリア）における共同イノベーション・発展に関する報告書（2022年）」を発表した。GDI シンクタンクは同報告書を7年連続で発表している。

報告書は国内特許、PCT 国際特許、パテントファミリー、特許の被引用回数という4つの指標をもとに、▽ニューヨーク・ベイエリア、▽サンフランシスコ・ベイエリア、▽東京ベイエリア、▽広東・香港・マカオベイエリアの技術イノベーションの現状を比較・分析している。

報告書によると、2017年から2021年にかけて、広東・香港・マカオベイエリアの特許公開件数は176万9000件で、年間複合成長率は14.46%に達し、四つのベイエリアのトップとなった。2021年の広東・香港・マカオベイエリアの特許公開件数は21.74%増の44万9600件に達し、東京ベイエリアの3.11倍、サンフランシスコ・ベイエリアの7.07倍、ニューヨーク・ベイエリアの9.66倍となった。

一方、特許の質を示す「特許の被引用回数」と「特許公開件数」の比率を見ると、2017～2021年、サンフランシスコ・ベイエリアが最も高い2.86、次いでニューヨーク・ベイエリアが1.71、広東・香港・マカオベイエリアが1.16、東京ベイエリアが0.93だった。報告書は、広東・香港・マカオベイエリアがサンフランシスコ・ベイエリア、ニューヨーク・ベイエリアと比べて差があり、イノベーション力をさらに向上させる必要があると指摘している。

(出典：広州市政府公式サイト 2023年3月17日)

[http://www.guangzhou.gov.cn/202303/17/156098\\_54442315.htm](http://www.guangzhou.gov.cn/202303/17/156098_54442315.htm)

### ○ 司法関連の動き

#### ★★★1. 「新時代の中国インターネット法整備」白書が発表★★★

国務院報道弁公室は3月16日、「新時代の中国インターネット法整備」白書を発表した。

同白書は、「中国は訴訟関連の司法サービス、裁判、執行、司法管理などの分野におけるビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能（AI）、ブロックチェーンなどの技術の応用を推進し、中国の特色あるインターネット司法モデルを構築した」と指摘し、また、「中国はインターネットの発展でもたらされた機会と成果の世界的な共有を推進し、サイバー空間での運命共同体を構築していく」と表明している。

知的財産権関連では、中国のネット上の知財保護環境は大幅に改善されたと指摘している。中国は監督管理メカニズムの確立と整備、及び知財保護の共同ガバナンスという新たな枠組みの構築を通じて、インターネットにおける知的財産権保護を推進し、著作権侵害、海賊版、商標権侵害、特許の詐称行為などを厳しく取り締まってきた。北京冬季五輪の期間中には、五輪関連の著作権保護キャンペーンを展開し、11万点以上の権利侵害リンクを削除したと報告されている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023年3月21日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-393601.html>

### ★★★2. 四川高級法院、種苗産業知財司法保護白書を発表★★★

3月21日、四川省高級人民法院が「四川裁判所種苗産業知的財産権司法保護状況（2018～2022年）」を発表した。

同白書は、四川省の裁判所で2018年から2022年までに審理された種苗産業知財事件と、司法保護の取り組みや獲得した実績が紹介される上で、直面している課題と対応策が提示されている。

この5年間に四川省の各裁判所で受理された各種の植物新品種事件は76件、結審件数は68件、結審率は89.47%となっている。結審件数の中で、権利帰属と権利紛争に関わる事件が58件、権利譲渡契約紛争と実施許諾契約紛争が10件であった。2017年1月に設立された成都知的財産権法廷は69件を受理し、65件を結審した。

(出典：四川省高級人民法院公式サイト 2023年3月21日)

<http://scfy.scSSFw.gov.cn/article/detail/2023/03/id/7203874.shtml>

### ★★★3. アモイ市、涉外知的財産権訴訟調停連携弁公室を設立★★★

福建省・廈門（アモイ）市は3月16日、「涉外知的財産権訴訟調停連携弁公室」を設立した。同弁公室はアモイ市中級人民法院（裁判所）、世界知的所有権機関（WIPO）仲裁・調停上海センター（以下、上海センター）による訴訟・調停連携メカニズムを構築するための重要なプラットフォームで、常設の事務局はアモイ市中級法院に設置される。

アモイ市中級法院の担当者によると、外国関連の知財紛争について、双方当事人の希望があれば、裁判所はこのプラットフォームを通じて、上海センターに調停を委託する。上海センターは、国際条約、国際慣行、国内法を正確に適用し、中立的・非営利の立場から、経済的かつ効率的な紛争処理サービスを提供する。同時に、アモイ市中級法院と上海センターは人材育成、広報分野などの分野で幅広く協力をを行う予定。

アモイ知的財産権法廷は2019年9月の設立以来、外国関連知財訴訟事件を295件受理し、270件結審した。うち、外国側当事者が原告となって訴訟を提起する事件は267件で、全体の90.51%を占めている。受理された外国関連訴訟事件の総額が2億4800万元（1元は約19.0円）に達し、技術分野が電子通信、機械製造、生物医薬、グリーンエネルギーをカバーし、米国、ドイツ、日本、英国など多くの国に及んだ。

(出典：国家知識産権戦略網 2023年3月20日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54283>

### ★★★4. 全人代、最高人民法院の周強院長が活動報告★★★

中国最高人民法院（最高裁）の周強院長は3月7日、全国人民代表大会（全人代）で活動報告を行い、2018年から2022年の5年間、同裁判所が受理した事件は14万9000件、結審は14万5000件で、それぞれ81.4%と81.5%増加したと発表した。

周強院長によると、各地方人民法院と知識産権法院が過去5年で結審した1審の知財関連事件は同221.1%増の219万4000件だった。5G通信、新エネルギー、新材料、ハイエンド設備製造などのハイテク新興産業関連の事件を審理し、重要なコア技術や新興産業、重点分野における知財保護に力を入れた。さらに、懲罰的損害賠償を強化し、2022年の知的財産侵害事件で裁定された損害賠償額は、2018年に比べ153%増加した。中国の知的財産裁判専門システムがほぼ形成されている。

一方、公平競争関連では、独占と不正競争事件を 2 万 9000 件結審した。医薬、電信、建材、文化消費などの分野における市場支配的地位の濫用などによる独占行為を処罰し、市場競争の活力と消費者の合法的権益を保護した。また、営業秘密侵害や悪意の商標冒認出願、「傍名牌」（有名ブランドの便乗使用）行為を処罰し、老舗ブランドと中国馳名商標に対する司法保護を強化した。

(出典：最高人民法院公式サイト 2023 年 3 月 17 日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-393751.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【華東地域】

#### ★★★1. 福建省、偽物・劣悪商品の一斉廃棄処分を実施 国際消費者デー★★★

3 月 15 日、国際消費者デーの記念イベントの一つとして、福建省の各地方で偽物や劣悪商品を一斉に廃棄処分するイベントが実施された。偽物の製造販売などを厳重に取り締まり、消費者の権利と利益を守り、市民が安心できる消費環境作りに取り組むと、主催者が表明している。

寧徳市で廃棄処分された商品は、お茶、パイプライン、玩具、化粧品、小物家電、タバコ、酒など合わせて 260 トンに上り、総額は 1700 億元（1 元は約 19.0 円）を超える。泉州市で医療機器や電池、バイク、ガスコンロなど 1 万点、総額 550 万元以上の模倣品が処分された。莆田市で 5000 万元に当たる約 150 万箱の偽タバコの一斉廃棄処分が行われた。

福建省は一連の廃棄処分イベントを通じて、偽物を撲滅し、安定した市場秩序の維持に全力を尽くす決意を示した。(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 3 月 23 日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2023/art\\_568baa0bd97f42ff9f6972379274530a.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2023/art_568baa0bd97f42ff9f6972379274530a.html)

#### ★★★2. 江西省公安機関、昨年に知財侵害・模倣品事件 967 件摘発★★★

江西省の各公安機関は 2022 年に、知的財産権侵害と模倣品製造販売に関わる犯罪事件 967 件を摘発した。この中で、国の公安部が督促した事件は 10 件、省公安厅が督促した事件は 74 件あった。3 月 17 日、省公安厅が開いた記者発表会でわかった。

江西省の公安機関は昨年、家庭電器や自動車部品、建築材料などを重点分野として、市場監督管理、著作権、農業農村、税関などの行政当局と連携し、摘発活動を進めていた。また、裁判所や検察院、工商連合会、優良ブランド保護委員会（QBPC）、各業界協会との意思疎通、交流を深め、情報共有と共同エンフォースメントなどを強化した。一連の措置が功を奏し、複数の重大な事件の摘発につながったという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 3 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/jx/202303/1977086.html>

### 【華南地域】

#### ★★★3. 深セン税関、知的財産権保護の特別行動「龍騰行動 2023」を実施★★★

広東省深セン税関が 3 月 1 日、知的財産権保護の特別行動「龍騰行動 2023」を開始した。実施期間は 10 ヶ月、年末まで実施される。深セン税関は龍騰行動を毎年実施しており、今年は 7 年目となる。

「龍騰行動」は中国の税関が知的財産権を守る効果的な水際対策の一つとして知られている。昨年、深セン税関は同特別行動において 9900 ロット、合わせて 2000 万点以上の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。

今年の特別行動について、市場調達や越境電子商取引などの貿易方式に重点を置き、北アメリカ、EU、南アメリカ、アフリカ、RCEP 加盟国、「一帯一路」沿線国に輸出入される侵害被疑貨物への監視管理を強化すると、深セン税関関係者が説明している。特に新エネルギー、人工知能、バイオ製造、低炭素、集積回路、情報通信などの先端技術の開発、応用に携わる企業の保有する知的財産権の保護に注力するという。

税関の統計によると、今年は 3 月 7 日までに、深セン税関で差し押さえられた権利侵害被疑貨物は 1500 ロット、290 万点に達し、総額は 1500 万元を超えている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 3 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202303/1977078.html>

### 【その他地域】

#### ★★★4. マオタイ酒の組織的偽造グループを摘発 事件総額 1 億 3000 万元 23 人逮捕★★★

四川省警察は 3 月 15 日、廉価な酒を回収瓶に詰め込み、高級白酒の茅台（マオタイ酒）や五粮液と

偽って販売していた犯罪グループを摘発したと発表した。

昨年の3月28日、四川省広元・利州区警察は、「購入した20本の高級酒がニセ酒かもしれない」という消費者の通報を受けた。警察は「3.28」特別捜査本部を立ち上げ、全国で捜査を展開した。その後、貴州、浙江、河南、四川でニセ酒を密造していた5か所の拠点を突き止め、容疑者23人を逮捕した。ニセ酒を120本、偽造ラベルを4万7000点押収し、事件総額は1億3000万元（1元は約19.0円）を超えた。摘発された偽造グループは内部で役割分担が行われており、偽の包装箱やラベルの製造から独自の販売ルートまで構築しており、「闇の産業チェーン」を形成していた。

近年、最もニセ酒造りのターゲットとなるのが、中国の「国酒」とも言われる貴州茅台酒だ。茅台酒を製造する企業「貴州茅台」は近年、商品の種類を絞って出荷量を調整して希少価値を高める戦略で業績を挙げている。その希少価値とブランド力を悪用したニセ酒造りが後を絶たない状況が続いている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年3月22日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2023/art\\_98a7166070ae43288b0acb4dd671b06a.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/jl/art/2023/art_98a7166070ae43288b0acb4dd671b06a.html)

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ファーウェイ、国家知識産権局に特許侵害行政裁決を請求 シャオミ相手に★★★

通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）がこのほど、自社が保有する4件の特許について、「重大な専利権侵害紛争の行政裁決弁法」に基づき、国家知識産権局（CNIPA）に行政裁決を請求したことがわかった。4件の被請求人はいずれも、スマートフォン大手の小米科技（シャオミ）である。CNIPAは、ファーウェイの行政裁決請求を受理したことを公表している。

中国専利審査情報照会システムによると、係争中の4件の特許は2007年4月27日から2014年3月12日までの間に出願されたもので、4件の法的状態はいずれも「有効」となっている。

これらの権利の内容を見ると、4G LTE 関連の通信及び情報システム業界における標準必須特許と、携帯電話カメラやロック解除技術に関連する特許が含まれている。

ファーウェイとシャオミの今回の紛争について、上海大学知的財産権学院の陶鑫良名誉院長は取材に対し、「ファーウェイが今回、特許侵害訴訟ではなく、行政裁決の手段を利用したのは、最終的に特許ライセンスの目的を達成するために選んだ可能性が高い」と分析した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年3月23日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=137692](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137692)

#### ○ 統計関連

★★★1. 2022年の著作権登録件数が635万件超 再び過去最高を更新★★★

国家版權局の発表によると、2022年の中国の著作権登録件数が合計で635万3144件となり、前年から1.42%増加し、再び過去最高を更新した。

昨年に登録された著作権のうち、作品は451万7453件で同13.39%増、コンピュータソフトウェアは183万5341件で同19.50%減だった。

著作権の質権設定に関して、中国著作権保護センターがまとめた統計によると、昨年、全国で行われた著作権の質権設定登録が350件、前年同期比5.91%減少した。担保総額は54億5092万7500元（1元は約19.0円）で、前年同期比25.89%増加した。コンピュータソフトウェアの著作権質権登録は282件で、前年同期比17.06%減少した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023年3月22日)

[https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/bmdt/art/2023/art\\_0205095336a44c56a87dabb1fd0e1ccb.html](https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/bmdt/art/2023/art_0205095336a44c56a87dabb1fd0e1ccb.html)

★★★2. 専精特新中小企業が7万社超に、工業・情報化部★★★

中国工業・情報化部がこのほど発表した情報によると、中国の「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」の特徴を持つ中小企業は7万社以上に達している。

工業・情報化部によると、昨年、中国の工業付加価値額が40兆元（1元は約19.0円）の大台に乗り、国内総生産（GDP）に占める割合が33.2%に達した。うち、製造業の付加価値額がGDPに占める割合は27.7%に達し、製造業の規模が13年連続で世界一を維持した。65社の製造企業が昨年の世界トップ500社（米誌フォーチュン）に入選し、「専精特新」の特徴を持つ中小企業が7万社を超えている。

デジタルインフラの整備が急ピッチで進められている。中国はすでに世界最大規模で、最先端の技術を誇るモバイル通信ネットワークを構築している。中国全土で稼働中のデータセンターのラックの規模は全体で650万標準ラックに上り、計算力の全体規模で世界2位になっている。重点工業企業の重

要工程デジタル制御化率は 58.6%に、デジタル化研究開発設計ツールの普及率は 77%に上っている。  
(出典：中国政府網 2023 年 3 月 19 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2023-03/19/content\\_5747420.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2023-03/19/content_5747420.htm)

### ★★★3. 上海、昨年の PCT 出願が 5591 件 前年比 15.76%増★★★

上海市知識産権局が 3 月 16 日発表したデータによると、2022 年、上海の特許登録件数が 3 万 6800 件に達し、前年に比べて 11.98%増加した。特許協力条約 (PCT) に基づく国際特許出願が同 15.76%増の 5591 件であった。

市知識産権局関係者は、今年の PCT 国際出願は 7000 件を超える見通しである。また、上海は今年、「長江デルタ地域知的財産権発展一体化発展枠組み協定 2.0」の実施を全面的に推進するとともに、知財保護強化の推進計画を策定し、国家級の知財保護センターの増加に取り組む方針である。

この外、上海市政府と世界知的所有権機関 (WIPO) との新ラウンド協力協定の調印が実現するよう働きかけ、WIPO 仲裁調停上海センターの活動内容の拡充を支援するという。

(出典：国家知識産権戦略網 2023 年 3 月 17 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54272>

#### ○ その他知財関連

### ★★★1. 湖南省初の知的財産権証券化商品が深セン証券取引所で発行★★★

3 月 22 日、「興証円融—湖南湘江新区知的財産資産支援特別計画」が深セン証券取引所で発行された。湖南省が発行する初めての知的財産証券化商品であり、中西部地域初の貸付モデル知的財産証券化商品でもある。民間担保機関による担保を受けた知的財産証券化商品としても中国初となっている。

知的財産証券化とは、知的財産の将来収益を支えに、市場で流通する証券を発行して資金調達する革新的な融資方法を指す。同プロジェクトは、知的財産担保委託貸付モデルを採用し、ABS (資産担保証券) を発行する。総発行規模は 1 億 3500 万元 (1 元は約 19.0 円) で、期間は 2 年である。プロジェクトの基礎資産には、湖南湘江鯤鵬、長沙知能運転研究院をはじめとする湘江新区の 12 の国家レベル・省レベルの専精特新 (専門化・精密化・特徴化・斬新化という 4 つの優れた特徴を持つ) 「小さな巨人」企業が含まれ、総計 97 件の特許が含まれ、スマート製造、航空宇宙、バイオ医薬など複数の産業分野に及んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 3 月 23 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202303/1977166.html>

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

#### 【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度と

なります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：[pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved